

# 職人賃金アップに前向き

## 地域建設業 労務単価引き上げ受け

国土交通省が13年度の公共工事設計労務単価を大幅に引き上げたのを受け、技能労働者の賃金を上げる動きが地方の建設業界で出始めた。群馬県建設業協会（青柳剛会長）は3日、会員に行った労務単価引き上げに関するアンケート結果を発表。この中で2割の会社が労務単価と連動する形で下請代金や作業員の単価を引き上げるほか、5割近い会社が単価引き上げを受けて賃金交渉を行う考えを示すなど計7割近くが前向きに対応する構えでいることが分かった。

### 群馬建協アンケートで判明

13年度の設計労務単価は、対象51職種の全国平均（単純平均）が前年度より15%（被災3県は21%）の大幅引き上げとなった。これを踏まえて国交省は、適切な価格での契約と技能労働者への適正水準の賃金支払い、社会保険への加入徹底などを業界側に求めている。

群馬建協によるアンケートは、国交省のこうした要請を踏まえ、会員各社の対応状況や若者の入職促進の課題を整理する

き上げを受けて、従業員「げると回答した企業もあ  
の月給や一時金を引き上った。

群馬建協は、今回の調査結果を踏まえ、若年層の業界への入職を促すためには、労務単価のさらなる引き上げも必要と訴えている。



調査結果について記者会見する青柳会長＝3日、群馬県庁で

群馬建協の青柳会長は同日、群馬県庁で記者会見し、今回の調査結果について「皆が様子見の状況にある」との認識を示した。実際に賃金を引き上げた事例については、「上げなくてはならないの思いはあるが、まだ少ない」と指摘。引き上げられた設計労務単価が実態に反映されるまでにはタイムラグが生じるとの見方も示し、「引き上げられた単価が一番下まで反映されるかどうかは課題。今後、調査しないといけない」と語った。

### 青柳会長 末端への反映 継続調査

「見ている」と強調。「場当たり的な対応ではなく、（業界が）将来を見通せるようにしてほしい」と訴えた。

今回の調査結果では、設計労務単価の引き上げを業界各社が前向きに受け止めている状況が如実に示された一方で、将来展望には各社とも依然として不透明感を持っている実態も浮かび上がった。群馬建協の幹部は「そう簡単に身動きが取れない」と話す。

経営が厳しい中で、賃金水準を引き下げずに耐えてきた企業もあり、そうした企業からすれば、ダウピング受注の防止策や中長期的な公共事業の展望などを含めて総合的に改善が進まなければ、賃金引き上げにはなかなか動きづらいのが実情だ。「この調査結果が意味するものを官民が十分にくみ取り、今後の対応に生かすべきだ」（全国建設業協会）との声も上がっている。